

IMF 次期専務理事

ストロスカーン次期専務理事、 IMF 改革の推進を表明

IMF サーベイ・オンライン
2007 年 10 月 1 日



パリで記者会見をするストロスカーン次期専務理事。
「今、私が専務理事に指名されたのはまさに改革のためだ」
(写真：ユージン・サラザール/IMF)

- ストロスカーン次期専務理事は、IMF の今日的意義と有益性を確立したいと発言
- また、各国の代表権問題への取り組みを含む IMF 改革への支持を表明
- IMF の規模や機能を綿密に見直す必要性にも言及

IMF 次期専務理事にさきごろ選出され、11 月に就任するドミニク・ストロスカーン氏は、世界経済の監視役を務め、185 カ国が加盟するこの国際機関の改革を推進する意向を表明した。ストロスカーン次期専務理事は 10 月 1 日にパリで記者会見を実施。IMF のウェブサイト上で生中継されたこの席で、IMF は現在、グローバル化や新種の経済危機、世界経済における勢力図の変化といった問題への適応を迫られており、存続の危機にあると強調した。また、「私は自身を改革のための候補者と任じていた。そして今、改革のために次期専務理事に指名された。11 月 1 日以降は、改革のための専務理事になりたいと心から思っている」と明言した。

1997 年から 99 年までフランス財務相を務め、DSK のイニシャルで知られるドミニク・ストロスカーン氏は 9 月 28 日に IMF 次期専務理事に選出された。IMF 理事会は、理事会の総意により、ロドリゴ・デ・ラト氏の後任専務理事としてストロスカーン氏（58 歳）を選出し、その任期を 11 月 1 日から 5 年間とすると述べた。ラト氏は 6 月 28 日に 10 月末で辞任する意向を発表。これを受けて、理事会は 2 名の候補者を後任専務理事として検討していた。ストロスカーン氏はフランス国籍で、欧州連合を代表したドイツのクラウス・シュタイン理事から指名され、他方、ジョセフ・トショフスキー氏はチェコ国籍で同国の中央銀行総裁ならびに首相を歴任しており、ロシアのアレクセイ・モージン理事から指名されていた。

適応の必要性

ストロスカーン氏は、世界歴訪の一環としてこの数週間に約 6 万マイル（10 万キロメートル）を移動し、発展途上国と先進国の双方からの立候補に対する支持を増やしたと話し、第 2 次世界大戦終結の頃に創設された IMF がグローバル化した今日の経済においても意義と有益性を確立することを望むと記者に述べた。同氏はこの記者会見に先立ってフランスのニコラス・サルコジ大統領と会談。その会談終了後に「我々が必要としているのは多国間主義の後退ではなく進展であり、IMF の役割の縮小ではなく拡大である」と語った。

もともと、ストロスカーン氏は IMF が変革を経ずして生き残ることはないと指摘。IMF は、新興国の役割が世界経済において拡大している現状に合わせて、こうした諸国の代表権拡大を確実に実行しなければならず、また、今日的意義を確立するためには、IMF の規模と機能を綿密に見直し、経費削減を図って、収入源の基盤を強化する必要があると述べた。

ストロスカーン氏は、ラト氏が IMF 改革の端緒として多くのことを実行した点を強調し、その一例として、経済活動の活発化が顕著となっているブラジル、中国、韓国、メキシコの 4 カ国について、IMF 理事会での発言権を拡大したことを挙げた。また、今後については、IMF の投票権制度がどのように改革されても、最大出資国である米国の発言力が低下するわけではないと述べ、その代わりに欧州とロシアが譲歩しなければならない可能性もあると付け加えた。

世界経済の見通しに関しては、米国の信用収縮が世界の市場を混乱させているものの、世界経済が今年も堅調に推移するとの見方は変わらないと述べた。IMF は 10 月 17 日に、世界経済に関する最新の予測を発表する予定である。

ストロスカーン氏選出への反応

ラト氏はストロスカーン氏の次期専務理事選出を歓迎し、ストロスカーン氏が長年にわたる知り合いであり、ともに職務に当たった間柄であると声明で述べた。

「私は、ストロスカーン氏が重要な局面にある IMF をうまく統率するのに必要な経験、洞察力、公僕としての献身的姿勢を備えていると確信している」とラト氏は語り、また「透明な競争的プロセス」によって今回の選出が行われたことに対して、IMF 理事会への謝意を表した。

ロバート・ゼーリック世界銀行グループ総裁はストロスカーン氏の任命を祝い、IMF と世界銀行の協力関係が強まることを期待すると述べた。「発展途上国が最良の支援、助言、金融サービスを確実に受けるためには、この協力関係が必須である」とゼーリック総裁は述べ、「グローバル化の包括性と持続可能性を確実に高め、より多くの人々が経済成長向上の恩恵を確実に共有するためには、我々の協力が重要である」としている。

専務理事は IMF 事務局の最高責任者であり、理事会の議長も務める。その任務の補助には 3 名の副専務理事が当たっている。

この記事は IMF サーベイ誌 (www.imf.org/imfsurvey で閲覧可能) の記事を翻訳したものです。